

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	高度成長時代のごみ排出量の増大期を経て、最近の3Rの推進の効果もあり、ごみの細分化が進み、ごみ排出についてのルールがきめ細やかになった反面、そのルールの理解が難しくなった面がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託等により、ごみ分別の指導・啓発を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	17,940千円	
財源内訳	国庫支出金	67千円
	県支出金	33千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,840千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	005 塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	17,316千円	17,578千円	17,940千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市民生活に密着したごみ排出について、排出方法及び収集日程等のルールを周知し、適正にごみを排出するよう指導することにより、快適で衛生的な町づくりに寄与している。持続可能な循環型社会の実現に向け、環境負荷を低減し、さらにごみ減量化と資源化を推進するためには、本事業の継続が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	262,308	261,041
加古川市世帯数	世帯	105,623	106,451	107,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収集世帯数	世帯	105,623	106,451	107,637
ごみ日程表配布数	枚	120,000	125,000	125,000
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	25
活動指標分析結果	ごみ日程表(点字版含む)を町内会を通じて各戸配布したことにより、市民に収集日程及び分別ルールへの周知を図った。保衛協研研修会の開催については、市並びに各地区での研修会を実施することにより、ごみ減量・分別による資源化の推進について意識が高まったと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
資源ごみ収集量	t	4,784	5,787	6,590	令和4年度	5,000
資源化率(家庭系ごみに占める資源ごみの割合)	%	9	11.2	12.4	令和4年度	10
成果指標分析結果	前年度と比較して剪定枝、紙、衣類の収集量が増しており、今後も市民啓発及び資源物持ち去りパトロールを継続して資源化率の向上を進める必要がある。今後も燃やすごみの減量化を推進する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	粗大ごみ収集を有料にしたことで、不法投棄の増加が懸念されるため、不法投棄への対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	粗大ごみ収集を有料にすることにより、排出抑制効果があり、ごみの減量を図る
対象 ※誰、何に対して	世帯(一般家庭)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	粗大ごみ受付センターへ電話等で申込みし、粗大ごみ収集処理券を購入し、粗大ごみに貼付の上、予約日に自宅前等に排出された物を収集する。

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		27,639千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	3,100千円
	その他特財	12,867千円
	一般財源	11,672千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	035 粗大ごみ戸別収集事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	44,539千円	21,346千円	27,639千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	粗大ごみを戸別有料収集することで、ごみ減量効果が表れている。今後収集効率を勘案し、収集体制の見直しを検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口（10/1付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収集人口	人	263,697	262,308	261,041
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
粗大ごみ搬入量	t	1,142	1,473	1,951	令和4年度	863
粗大ごみ戸別収集量	t	346	400	430	令和4年度	272
成果指標分析結果	平成29年10月より実施した事業であり、平成30年度は粗大ごみ戸別有料収集事業により粗大ごみ搬入量は大きく減少し、粗大ごみ戸別収集量は増加した。令和元年度は粗大ごみ搬入量は若干増加し、粗大ごみ戸別収集量も増加した。令和2年度も増加した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	令和2年度はコロナ禍により早朝啓発や事業所訪問が制限されたが、継続して実施しているごみ減量に対する啓発の効果により、減量及びリサイクルに対する意識は向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業所にごみ減量に対する意識を持ってもらい、ごみの減量及び資源化を推進する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	チラシ配布や出前講座などの啓発、補助金の交付、協力店の募集、リユース情報誌の発行、事業所への出前講座や戸別訪問、児童生徒への環境教育や標語・ポスターの募集

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	5,356 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	800 千円
	一般財源	4,556 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	015 ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	6,973 千円	6,794 千円	5,356 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	剪定枝分別収集事業や粗大ごみ戸別有料収集制度によりクリーンセンターでの焼却処理量は基準年度（平成25年度）より24.4%減量となり燃やすごみ20%削減という目標は達成できた。さらなる減量に向け、令和3年6月から家庭系燃やすごみについて、指定ごみ袋制度を導入する。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637
市内事業所数	件	8,308	8,291	8,291

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民向け説明会・出前講座・早朝啓発実施回数	回	100	131	13
事業者向け説明会・出前講座・戸別訪問件数	件	1,908	2,018	0
「ば・と・ん」掲載件数	件	69	51	35
活動指標分析結果	コロナ禍により市民向けの早朝啓発が出来なかったが、指定ごみ袋制度の出前講座を実施した。事業所向けとしては事業所訪問ができなかったが、食べ切り協力店へのドギーバッグ配布、テイクアウト情報の紹介を行った。「ば・と・ん」についてはコロナ禍に影響なく継続できた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
クリーンセンター処理量	トン	69,453	67,937	67,520	令和3年度	66,845
リサイクル率	%	22.9	23	21	令和4年度	27
成果指標分析結果	従来より実施している様々な施策や啓発により処理量が減少したと考える。リサイクル率については、コロナ禍による集団回収の活動減少等により資源物の収集量が減少したためと考える。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市資源物集団回収運動奨励金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市内の営利を目的としない各団体が資源物の集団回収運動を行っている。ごみ減量のため、燃やすごみの中に多く含まれている紙類・衣類の回収量を増加させる必要がある。また、昨年度においてはコロナ禍の状況により、密を避けるため活動を縮小する団体が少なからずあった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	資源回収意欲を高め、ごみ減量及び資源の有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	集団回収運動を行う市内各団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集団回収された資源物（紙類・衣類）について、回収量1kgあたり7円の奨励金を交付する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	20,170千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,170千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	015 ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	31,900千円	27,833千円	20,170千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>ごみ減量を進めるために集団回収活動を実施する団体や実施回数を維持させる工夫が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動団体数	団体	322	323	301

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
集団回収奨励金申請件数	件	1,097	1,093	966
集団回収回数	回	2,725	2,723	2,444
活動指標分析結果	申請件数・回収回数ともに微減しており、少子高齢化で団体活動の活発化が見込みにくい状況と考えられる。また、コロナ禍により活動を見合わせる団体も少なからずあった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
資源ごみ回収量	キログラム	4,378,954	3,931,345	2,831,843	令和3年度	3,571,428
成果指標分析結果	新聞・雑誌等の発行部数の減少や市内各所に設置されている民間の回収ボックスにより、回収量は減少傾向にある。また、コロナ禍により活動を見合わせる団体もあったため、回収量に影響している。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	剪定枝・草の資源化事業を実施しているリサイクルセンターについて、広域ごみ処理開始後の施設や運営のあり方を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却処理量を減少させるため、剪定枝・草の資源化を実施する。
対象 ※誰、何に対して	家庭から発生する剪定枝・草、及び公園・道路や事業所から発生する剪定枝・草。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	剪定枝・草の資源化をリサイクル業者に委託する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	101,317千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	24,063千円
	一般財源	77,254千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	03 リサイクルセンター費
細目	030 リサイクルセンター再資源化事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	95,811千円	124,704千円	101,317千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	広域ごみ処理実現のための燃やすごみ減量の一つの手段であるため実施するものであるが、貢献度も高く今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課(室)名	リサイクルセンター

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
剪定枝及び草量(搬入)	トン	5,710	6,362	5,117

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
剪定枝及び草量(搬出)	トン	5,710	6,362	5,117
活動指標分析結果	令和2年度は剪定枝・草5,117tを資源化し、前年度より、資源化量が減った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
クリーンセンター処理量	トン	69,453	67,937	67,519	令和4年度	68,758
リサイクル率	%	22.9	22.98	21	令和4年度	27
成果指標分析結果	剪定枝・草を資源化することにより、令和2年度は5,117tの燃やすごみの減量効果があった。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度～令和23年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法第252条の14第1項

【事業概要】

現状と課題	平成27年度から高砂市に本市のごみ処理事務を委託、平成28年度から高砂市のごみ処理事務の受託を開始した。令和4年度にごみ処理事業の広域化が開始となり、運営面等の継続協議が必要である。令和4年2月に市民が自己搬入する場所も高砂市に移るので、広報等での周知が必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみの適正処理、生活環境の保全及び循環型社会の形成推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	令和4年度に2市2町が供用開始する広域ごみ処理施設の建設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	定期的に行われる廃棄物広域処理推進部会や広域ごみ処理連絡部会などで、2市2町の意見交換や連絡調整を通じて、施設建設の進捗状況の把握や運営に関するルールづくりを行い、広域によるごみ処理の準備を進める。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	4,477,347千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	3,789,100千円
	その他特財	千円
	一般財源	688,247千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	030 ごみ処理広域化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	702,167千円	904,195千円	4,477,347千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>広域ごみ処理連絡部会等で、広域ごみ処理施設建設に向けた意見交換や連絡調整を円滑に行うことができた。広域ごみ処理施設建設工事については、既存施設の解体作業を平成30年度で終了し、平成31年1月から新施設の建設工事を行っており、予定どおりに進捗している。引き続き2市2町で広域ごみ処理事業に係る連絡調整や調査研究を行う。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
クリーンセンター焼却量	トン	69,453	67,937	67,520
不燃粗大ごみ量	トン	2,665	3,035	3,797

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
広域ごみ処理協議回数	回	14	16	13
活動指標分析結果	2市2町で事業を進める上で必要な協議を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
広域ごみ処理施設建設工事進捗状況(累計進捗率)	%	10.7	18.4	70.3	令和3年度	100
成果指標分析結果	広域ごみ処理施設建設に関し、各年度に計画している工事を遅滞無く進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	近年、開発行為を行う場合はごみステーションの設置義務等を求めているが、いわゆるミニ開発を続けた地域では世帯数が多いにも係らず、ごみステーションが面積、箇所数ともに不足している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正なごみステーションの整備を行うことにより、地域の環境美化育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会等がごみステーションを設置、整備する場合に要する費用の補助を行う。また、ごみステーションに分別指導看板を設置する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	2,706千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,706千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	005 塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	1,870千円	1,993千円	2,706千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>ごみ収集を円滑に行えるとともに、地域の生活環境及び公衆衛生が維持される。また、近年ではカラスの被害対策としてネットを整備するケースも多く、費用対効果が高い事業であると考えられる。市内にあるステーション全てを一度に整備することは困難なため、計画的に補助を行い整備をすすめることが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位町内会・自治会数	町内会・自治会	320	321	320

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ごみステーション整備箇所数	箇所	27	23	51
分別看板配布枚数	枚	55	60	60
活動指標分析結果	令和2年度は整備件数、補助金額とも増加した。看板については新規設置や汚損による交換が主である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
ごみステーション数	箇所	3,644	3,672	3,710	令和5年度	3,750
成果指標分析結果	世帯数が増加し、市域全域で宅地のスプロール化が進むなか、ごみステーション数は全体で38件増加した。収集作業の効率化、安全性の確保を図るためには、適正なごみステーションの設置、整備が求められる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法

【事業概要】

現状と課題	事業系の金属類等は、定められた処理が義務付けられており、適切に処理する必要がある。環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与するため、廃棄物の分別はもちろん、更なる減量が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市が事業者として排出する産業廃棄物を適正に処理することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市域全体（本庁舎及び各市施設）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業廃棄物の分別（産業廃棄物、資源物、一般廃棄物）及び処理を行う。なお、令和3年度から蛍光灯、乾電池のみを対象とする。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	3,230 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,230 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	030 産業廃棄物処理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	2,893 千円	3,137 千円	3,230 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	資源物の分別を徹底することで、売却益を得るとともに、市が排出する廃棄物の減量を進める必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本庁舎及び各施設	箇所	160	160	160

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
混合廃棄物持込量	m ³	197	161	191
廃蛍光灯持込量	k g	2,520	1,510	1,769
活動指標分析結果	24年度から実施した事業であり、処理量データが少ないためトレンド傾向の分析が難しいが、現在の処理量を基準に次年度以降の推移を注視したいと考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
混合廃棄物処理量	m ³	197	161	191	令和元年度	120
廃蛍光灯処理量	k g	2,520	1,510	1,769	令和元年度	2,400
成果指標分析結果	廃蛍光灯を含む混合廃棄物全般を収集、運搬及び処理ができる処理業者と委託契約することにより、持ち込まれた産業廃棄物の全量を適正に処理する必要がある。また、資源物、一般廃棄物を適切に分別することにより、産業廃棄物の排出量を削減する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	資源物収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、小型家電リサイクル法

【事業概要】

現状と課題	ごみ区分の最適化により資源化率を向上させ、今後さらに可燃ごみをはじめとするごみ排出量の削減に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみを燃やすことや最終処分場の埋め立てを避け、環境への負担を減らす。
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月1回各資源物を収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡す。なお、紙類は平成30年1月より月2回収集している。また、剪定枝は平成30年7月より夏季（5月から11月）は月2回収集している。冬季（12月から4月まで）は月1回収集であったが、令和元年12月より月2回収集へ変更している。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		106,237 千円
財源内訳	国庫支出金	2,384 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	103,853 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	015 資源物収集事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	82,181 千円	87,719 千円	106,237 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。資源物収集はすべて委託しており、入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	資源物収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,451	107,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収集人口	人	263,697	262,308	261,041
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
資源ごみ収集量	t	4,784	5,787	6,590	令和4年度	5,000
資源化率	%	23	23	21	令和4年度	25
資源化率(家庭系ごみに占める資源ごみの割合)	%	9	11	12	令和4年度	10
成果指標分析結果	前年度と比較して剪定枝、紙、衣類の収集量は増しており、今後とも資源物夜間持ち去りパトロールを実施するなどして資源化率の向上を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口のピーク時と比較してごみ排出量は減少傾向にあるが、今後も、可燃ごみの減量化、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、ごみ排出量の削減及び効率的な収集に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内から排出され収集運搬された可燃ごみ等を適正に収集、運搬することにより良好な住環境の保持を図る。
対象 ※誰、何に対して	世帯(一般家庭)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般家庭から排出されるごみを収集する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	227,324千円	
財源内訳	国庫支出金	613千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	275千円
	一般財源	226,436千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	010 塵芥収集事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	222,755千円	229,732千円	227,324千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。令和3年度からの委託区域を見直し、入札を実施し、経費の節減を図っている

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収集人口	人	263,697	262,308	260,149
活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少化が見られた。一方で世帯数は増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
家庭系可燃ごみ収集量	t	43,292	43,192	42,840	令和4年度	37,949
市民1人1日当りの可燃ごみ排出量	g	450	451	450	令和4年度	394
成果指標分析結果	人口が減少傾向になっている一方で、世帯数が増加傾向にあることから収集対象となるごみステーションの数は減少しないと考えられる。また、ごみ排出量の予測やごみ広域処理等の影響を踏まえ、ごみ収集計画へ反映する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口増加のピーク期を過ぎ、ごみ収集量も緩やかな減少傾向にある。しかしながら、核家族化の進行に伴う世帯数の増加、ごみ分別の多種化により収集作業を取巻く環境は軽減されていない。限られた時間の中でより安全に、より迅速に収集する責務を果たすため、車両の更新は必須である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した塵芥収集車を更新することにより、修繕費用を節約し、安全で効率的なごみ収集を行う。
対象 ※誰、何に対して	塵芥収集車両
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	購入後10年以上経過した塵芥収集車両の計画的な更新を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	18,910 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	14,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,810 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	02 塵芥処理費
細目	020 塵芥収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	9,498 千円	18,577 千円	18,910 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>購入後10年を経過している車両も多く、計画的に車両更新ができない場合、移動や収集作業中に故障するなど迅速で安全なごみ収集ができない事態が発生することが予想されるため、本事業の実施は必要と考える。また、令和3年度から広域処理施設への搬入することにより、収集体制を1台3人から2人に変更することに伴い、3台増車する。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
塵芥収集車両数	台	27	27	26

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
更新車両台数	台	2	2	3
活動指標分析結果	<p>経過年数及び車両の損耗の状態を勘案し、令和2年度は3台更新し、令和3年度は1台更新することとしている。しかし、導入後10年を経過し、20万キロを超過している車両も多数あるため、来年度以降も計画的に車両を更新する必要がある。</p>			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
修繕発注件数	件	98	124	116	令和3年度	80
成果指標分析結果	<p>導入後10年を経過し、20万キロを超過している車両が多数あるため、大小併せた修繕件数が大幅に増加している。ゆえに購入コストと修繕コスト並びに安全性を精査し、今後の更新計画を立てる必要がある。</p>					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	災害廃棄物処理計画策定事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～ 令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害廃棄物対策指針

【事業概要】

現状と課題	災害廃棄物については、迅速に処理できるよう環境省の災害廃棄物対策指針により災害廃棄物処理計画の策定を求められている。兵庫県では平成30年8月に計画を策定している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害廃棄物を迅速かつ環境負荷を最小にする廃棄物処理を実施し、地域住民の生活環境の保全と円滑な復旧・復興に資することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	市域全域及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害廃棄物処理計画を策定する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	006 清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 引き続き災害廃棄物処理計画の策定を進める。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	災害廃棄物処理計画策定事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害廃棄物処理計画策定支援業務委託	件	0	0	0
活動指標分析結果	業務委託を予定していた内容について、環境省が主催する災害廃棄物処理計画策定フォローアップモデル事業に参加することで同様の成果を得ている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
災害廃棄物処理計画策定	件	0	0	0	令和3年度	1
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	廃棄物の処理については、二酸化炭素などの温室効果ガスによる地球温暖化や、マイクロプラスチックによる海洋汚染等に繋がる地球規模での環境問題として捉え、国際的な取り組みが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、市民及び事業者が意識をもって取り組む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、調査及び審議を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	33 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	33 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	006 清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	541 千円	268 千円	33 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	社会情勢や本市の状況に応じ、適宜最適な施策等を審議する必要があることから現状を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637
市内事業所数	件	8,308	8,291	8,291

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
廃棄物減量等推進審議会開催回数	回	4	2	0
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催を控えた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
ごみ焼却処理量	トン	69,453	67,937	67,520	令和3年度	66,845
家庭系ごみ1人1日当たり排出量	グラム	482	480	488	令和3年度	483
事業系ごみ排出量	トン	22,148	21,323	20,542	令和3年度	20,337
成果指標分析結果	令和元年度以前から審議された施策を順次導入することで現在のごみ減量に繋がっている。令和2年度については、家庭系ごみ1人1日当たり排出量は増加しているがコロナ禍での外出自粛による影響と思われる。事業系ごみは減少傾向が見られるが、コロナ禍による休業要請や営業自粛による影響も少なからずあると思われる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	日時指定（月に1回1時間）の事業系、家庭系の機密文書回収ルートは確立されたが、常時受入の体制は難しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業者の資源のリサイクルに対する意識を高める。
対象 ※誰、何に対して	再資源化できる廃棄物を処分しようとしている市民及び事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新クリーンセンターで焼却されていた自己搬入ごみのうち、再生可能な紙類を無料で受入れ資源化することでごみ減量化と市民・事業者の負担軽減を図る。再使用、再資源化を促進することで資源の有効利用を図る。◎再資源化できる紙類を無料で受入れ再生業者に売却◎市内から回収された蛍光灯・乾電池の仕分け搬出作業◎事業所から発生する機密書類を受入れ溶解処理工場まで搬入

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	6,333 千円	
財源内訳	国庫支出金	48 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,112 千円
	一般財源	4,173 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	055 資源化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	5,291 千円	5,325 千円	6,333 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>機密書類受入れ事業及び市民、事業者のリサイクル意識の高まりにより、資源化センターの紙類受入量は対前年度比で、40,570キログラム増加した。令和3年度も、ごみ搬入検査時等において、資源化可能な紙類を資源化センターに搬入するよう協力依頼を行い、紙類受入量のさらなる増加を図る。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	263,000	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用者数	人	1,330	1,116	1,133
紙ごみ受入量	kg	91,140	92,650	108,130
機密書類受入量	kg	71,030	71,970	97,060
活動指標分析結果	機密書類受入れ事業の周知と市民、事業者のリサイクル意識の高まりにより、紙ごみ・機密書類の受入量は、対前年度比で40,570キログラム増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
施設利用人数(実績)	人	1,330	1,116	1,133	令和2年度	1,200
紙ごみ受入量(実績)	kg	91,140	92,650	108,130	令和2年度	90,000
機密書類受入量(実績)	kg	71,030	71,970	97,060	令和2年度	40,000
成果指標分析結果	紙ごみ・機密書類の受入量は、平成30年度は前年度比+2,450kg、令和元年度は前年度比+40,570kgであったが、自己搬入量全体が増加したため資源化率は前年度比▲0.19%だった。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	竜ヶ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度～令和3年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	定期的なパトロールの結果、悪質な不法投棄は見当たらない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	竜ヶ池灰埋立最終処分場からの浸出水受入れ及び排水処理を適切に管理する。
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場竜ヶ池灰埋立最終処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	竜ヶ池処理場内施設管理・ポンプ、流量・電気設備等の維持管理・環境整備 ・水質測定・最終処分場点検

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	1,599千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	396千円
	一般財源	1,203千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	020 竜ヶ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	1,619千円	1,605千円	1,599千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	不法投棄監視業務は、埋立に関する協定に基づき小野町内会に委託しており不法投棄パトロールを適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	竜ヶ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不法投棄パトロール回数	回	276	250	247

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不法投棄パトロール回数	回	276	250	247
不法投棄確認数	回	4	1	3
活動指標分析結果	不法投棄確認回数は3件だった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
不法投棄パトロール回数	回	276	250	247		0
不法投棄確認回数	回	4	1	3		0
成果指標分析結果	不法投棄確認回数は、低い水準で抑えられており、不法投棄抑制効果があった。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成19年度～令和3年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	大気汚染防止法、下水道法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃掃法等

【事業概要】

現状と課題	ごみの発生及び排出の抑制と環境負荷の低減が課題。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般廃棄物の焼却処理の適正な運営管理
対象 ※誰、何に対して	ごみ焼却炉運転全般
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	長期包括委託（株加古川環境サービス）によるごみ焼却処理施設の適切な維持管理を行い、安全で効率的なごみ処理を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	1,055,120 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	526,122 千円
	一般財源	528,998 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	010 新クリーンセンター運営管理委託事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,269,242 千円	1,092,888 千円	1,055,120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	受託事業者は、週に3回、運転管理状況等について報告を行うとともに、緊急時には適宜市と協議し対応するなど、適正な運営管理が図られている。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
クリーンセンター焼却量	トン	91,526	87,070	86,419
ごみ供給停止回数	回	26	25	45

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
クリーンセンター焼却量	トン	91,526	87,070	86,419
ごみ供給停止回数	回	26	25	45
焼却率	%	96.21	94.83	93.667
活動指標分析結果	令和2年度は、前年度に比べて年間で651トン、ごみ焼却量が減少した。ごみ供給停止状況は、令和元年度は25件であったが令和2年度は45件で20件増加した。経年劣化に伴う機器補修頻度の増加と考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
クリーンセンター焼却量	トン	91,526	87,070	86,419		0
ごみ供給停止回数	回	26	25	45		0
焼却率	%	96.21	94.83	93.667		0
成果指標分析結果	令和2年度は、前年度に比べて年間で651トン、ごみ焼却量が減少した。ごみ供給停止状況は、令和元年度は25件であったが令和2年度は45件で20件増加した。経年劣化に伴う機器補修頻度の増加と考えられる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和54年度 ～ 令和3年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	大阪湾広域処理場整備促進協議会では、平成22年度に3期事業の実現に向けた一環として、最終処分委託量の減量化目標（平成12年度比60%減）を設定したが、加古川市は、各種取り組みにより、平成29年度実績で80%の減量化が行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却残渣の適切な処理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターにおいてごみの焼却に伴い発生する焼却灰（不燃物）、焼却飛灰（資源化物）、鉄・スクラップ（資源化物）の処理
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎焼却灰（不燃物）・・・収集運搬及び処分◎焼却飛灰・・・収集運搬及びセメント原料化処理委託◎鉄・スクラップ・・・売却

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	283,965 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	65,952 千円
	一般財源	218,013 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	005 新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	305,571 千円	283,013 千円	283,965 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	埋立処分場を将来にわたり確保するため、埋立処分量の削減が求められている。平成26年度より焼却飛灰のセメント原料化を実施したことにより、埋立処分量の大幅な削減が図られている。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	8	0
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,161	4,756	4,651
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	508	460	45

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	8	0
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,161	4,756	4,651
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	508	460	45
活動指標分析結果	フェニックスへの焼却灰搬入量は、対前年度比で8トン減少、焼却飛灰の発生量は105トン減少、鉄・スクラップ（資源化物）の発生量は415トン減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	8	0		0
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,161	4,756	4,651		0
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	508	460	45		0
成果指標分析結果	フェニックスへの焼却灰搬入量は、対前年度比で8トン減少、焼却飛灰の発生量は105トン減少、鉄・スクラップ（資源化物）の発生量は415トン減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会 負担金事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和62年度～令和3年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾圏域広域処理場整備実施計画では、2期事業の廃棄物埋立期間は、令和14年度となる予定である。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	一般廃棄物の最終処分
対象 ※誰、何に対して	近畿圏の各自治体(近畿2府4県の201市町村等)
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)に基づく最終処分場の確保

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	5,347千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,000千円
	その他特財	千円
	一般財源	347千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	035 大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	2,421千円	7,830千円	5,347千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市単独で最終処分場を設置することは困難であることから、これまでどおり「大阪湾フェニックス計画」を活用する。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会 負担金事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
フェニックス事業への 焼却灰（不燃物）搬入 量	トン	162	8	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
フェニックス事業への 焼却灰（不燃物）搬入 量	トン	162	8	0
活動指標 分析結果	平成2年度より搬入開始、前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。平成30年度より竜ヶ池灰埋立最終処分場に搬入しているため、フェニックスへの搬入は無かった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
フェニックス事業への 焼却灰（不燃物）搬入 量	トン	162	8	0		0
成果指標 分析結果	平成2年度より搬入開始、前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。平成30年度より竜ヶ池灰埋立最終処分場に搬入しているため、フェニックスへの搬入は無かった。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	新クリーンセンター解体撤去準備事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	01ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	令和元年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類特別措置法、石綿障害予防規則、土壌汚染対策法、土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイ

【事業概要】

現状と課題	稼働停止後、すみやかに解体工事に移行するための業務（ごみ残渣処理及び清掃業務）を実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	解体工事に係る基礎資料の蓄積に基づき解体撤去工事発注仕様書作成、新クリーンセンター敷地の賃借期間内返還に向けて、解体スケジュールを早急に進める。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適正かつ安全に解体処分するために必要な解体工事費の積算及び解体撤去工事発注仕様書の作成業務を2ヶ年で実施。令和2年度は、概算工事費、解体撤去工事計画書及び参考見積図書の作成を実施する。令和2年度～令和3年度新クリーンセンター解体発注支援業務①解体撤去工事計画書の作成②参考見積図書の作成③解体撤去工事発注仕様書の作成④解体撤去工事最終発注図書の作成

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	1,450千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,450千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	015 新クリーンセンター解体撤去準備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	5,907千円	1,450千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	広域ごみ処理施設の稼働に合わせ、令和4年4月から新クリーンセンターの解体撤去工事を開始する予定である。解体工事に必要な解体撤去工事最終発注図書を作成する。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター解体撤去準備事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
解体撤去工事発注仕様書等作成業務	%	0	0	100
活動指標分析結果	①概算工事費完了②解体撤去工事計画書完了③参考見積図書完了④解体撤去工事最終発注図書未完了			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
進捗率	%	0	0	23		0
成果指標分析結果	①概算工事費完了②解体撤去工事計画書完了③参考見積図書完了④解体撤去工事最終発注図書未完了					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	竜ヶ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度 ~ 令和3年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾フェニックス事業が開始されてから以降は、大阪湾フェニックス最終処分場の補完処分場の位置づけとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的な焼却灰(不燃物)の埋立処理
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池灰埋立最終処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新クリーンセンターで発生した焼却灰(不燃物)の埋立及び整地

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		8,250 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,869 千円
	一般財源	5,381 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	04 クリーンセンター費
細目	020 竜ヶ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	11,059 千円	9,941 千円	8,250 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「大阪湾フェニックス計画」と並行して加古川市単独の最終処分場を活用する。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	竜ヶ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課(室)名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,378	3,072	3,800
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	3,217	3,064	3,800

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	3,217	3,064	3,800
購入土埋立量	m ³	2,350	3,600	1,800
埋立残余量	m ³	19,387	14,855	5,856
活動指標分析結果	令和元年度は6386m ³ （焼却灰2786m ³ 、覆土3600m ³ ）、令和2年度は5600m ³ （焼却灰3800m ³ 、覆土1800m ³ ）の埋立を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	3,217	3,064	3,800		0
購入土埋立量	m ³	2,350	3,600	1,800		0
埋立残余量	m ³	14,855	8,469	5,856		0
成果指標分析結果	埋立進捗率は、令和元年度は前年比+8%、令和2年度は前年比+3.3%、全体の92.7%の埋立が完了している。					